

◆ 論文

日本企業をめぐる経営環境の変化に関する一考察

キーワード 日本企業, 日本型経営システム, アングロサクソン型経営システム, 経営資源, 経営環境, グローバル化

中京大学経営学部教授 中 垣 昇

1 社会経済システムの変化

15 世紀後半以降, 人類は, それまでイタリア商人が享受してきたヨーロッパと東方との交易に変わり, アフリカ経路・南アメリカ経路の航路を発見した探検家たちが世界の海に出, 世界全体を視野に入れた大航海時代における覇権争いを経験した。その後, ポルトガル, スペイン, フランス, イギリスが軍勢力とジョイント・ストック・カンパニー (joint-stock company)⁽¹⁾の形態を採用することにより帝国の拡大を目指し, その結果, 19 世紀にイギリスのビクトリア女王時代において近代的企業が誕生した。近代的企業の特徴は, 「人工的な人間」(artificial person) が現実の人間と同様の事業を行い, 企業の株式を任意の数の投資家に対して発行でき, 投資家の有限責任が明確になることである⁽²⁾。そしてこの近代的企業がその後の社会経済システムに多大な影響力を及ぼすことになった⁽³⁾。

19 世紀末から 20 世紀初頭にかけて, アメリカが世界の主要国として頭角を現し, C. ヴァンダービルト (Cornelius Vanderbilt), J. D. ロックフェラー (John D. Rockefeller), A. カーネギー (Andrew Carnegie) 等の大実業家 (captain of industry) が近代的企業を設立した⁽⁴⁾。第一次世界大戦後の 1920 年代は戦

勝国において「ジャズ・エイジ」とも言われるように好景気を謳歌し都市文化・消費文化が花開いたが, 1929 年 10 月 29 日 ニューヨーク証券取引所の株価大暴落を契機にアメリカを含め世界は「大不況時代」に突入する⁽⁵⁾。この激動の時代において, 企業に関する財務情報の開示に関する規制が乏しく自由放任の経営活動を容認したことへの反省から, 1933 年に証券法 (Securities Act) が成立し, 1934 年証券取引法 (Securities Exchange Act) が成立した。また同年に証券取引委員会 (Securities and Exchange Commission, SEC) が設立され, 同委員会が企業情報開示に関する警察の役割を果たすことになった。

主要国が自国内の生産手段に基づく国内生産と外国との貿易に交易による経済の発展を目指すとともに, 米ドルを基軸通貨とするブレトン・ウッズ体制 (1945-1972 年) が成立し, 第二次世界大戦以降の世界の金融・資本市場に影響を与えることになり, また, 資本の流動性については米国の連邦準備銀行が事実上の世界の中央銀行となった。この背景には, 第二次世界大戦後, 世界各国が疲弊する中で, アメリカが 1947 年には金の約 70% を保有し, 実質的に米ドルを主体とする金兌換制の維持が可能であった事情がある。我が国の場合, 1947 年に 1 米ドル=360 円の固定レートを決定している。

我が国は、第二次世界大戦の最終段階における1945（昭和20）年7月27日にアメリカ・イギリス・中華民国三国から我が国に対して出されたポツダム宣言（Potsdam Declaration）⁽⁶⁾を受諾し、8月15日の玉音放送による敗戦を契機に⁽⁷⁾、我が国は未曾有の国家再建の道を経験することになった。終戦直後から、我が国は、マッカーサー連合軍最高司令長官が日本国民に対し絶対的な支配者として君臨する連合軍総司令部（General Headquarters, GHQ）の指揮下に置かれ、アメリカを中心に急速な勢いで制度改革が進められた。今日なお国民挙げて論争的に行っている最高法規・憲法にしても、その草案がGHQ民生局のケーディス次官を中心に5カ日で作成され⁽⁸⁾、占領統治の監視下で日本帝国議会の審議を経て1947（昭和22）年5月3日に施行されることになったものである⁽⁹⁾。つまり、1952（昭和27）年4月28日に主権独立回復に至るまでGHQの下で検閲を含め諸制度の改変が進められ、我が国は、産学官ともに我が国固有の文化価値について考察せず、むしろ直視することを忌避してきた嫌いがある。いわば、主権独立回復に至るまで、戦前の価値観を否定して戦後体制の構築することに迫られる余り、我が国固有の文化・伝統・価値観を直視する余裕もなく、国家再建に専念してきたのが実情である。つまり、この間において、我が国は米ソ両陣営による東西対立のみならず、新たな国家の独立・発展と言う流動的な世界情勢の下にありながら、「閉ざれた言語空間」⁽¹⁰⁾に置かれていたことを忘れてはならない。

世界情勢の激動の端的な現れは世界各国間の紛争であり、今日なお止むところがない。我が国の隣国に限ってみても、例えば中国共産党と国民党との戦争状態は国民党が台湾に進攻し、1949（昭和24）年10月1日の中華人民共和国成立後も中華人民共和国と中華民国との対立は今日なお続いている。また、1948年に、大韓民国と朝鮮民主主義共和国の南北に分断した両国間において1950年に朝鮮戦争が勃発し、1953年に休戦協定が結ばれたものの、統一に至っていないばかりか、両国間において経済不

均衡・拉致問題等の困難な問題を抱えている。

一方、戦後の東西対立の図式の中で我が国は、アメリカを中心にした西側陣営に属し、経済に関する限り一定の成長を遂げることができた。当然ながら、戦後に構築された諸制度は、いわばアメリカ中心のアングロサクソン型システムに依存するところが少なくない。同時に、アメリカと我が国の間においては、主権独立回復後は、日米安保条約に代表されるように一貫して同盟関係を維持してきた。

アメリカは、1971年にこのブレトン・ウッズ体制が崩壊した後も大国としての地位を維持してきたが、1991年にソ連の崩壊を契機に東西冷戦が終焉するとともに、ヨーロッパ連合（European Union, EU）による単一通貨としてのユーロ（Euro）の採用によりヨーロッパが台頭し、今日では、アメリカ一国ですべての領域にわたり覇権を維持することは困難な時代を迎え⁽¹¹⁾、1999年以降はドル・ユーロ支配の時代に入っている。つまり、われわれは情報通信技術・交通システムの加速度的な発達とグローバル化の進展に伴い国家間の壁が低くなり、人類が始めて遭遇する大競争時代を迎えていることに留意すべきである。同時に、グローバル化⁽¹²⁾の進展と情報技術の発達に伴う大競争時代の市場原理主義⁽¹³⁾による弊害が、さまざまな分野で発生している。具体的には、企業は利益の追求を最大の目標に掲げる余り、法律の許す範囲で原価を削減するとともに、広告宣伝で顧客を惹きつけ売上を増加させ利益の最大化を図る。この結果、制約のない市場の下においては、企業の利益の追求は、社会経済システムの安寧に結びつかない⁽¹⁴⁾。

我が国は、バブル経済崩壊後、制度改革の名の下にアングロサクソン型の市場原理主義に基づくさまざまな社会経済システム改革を進めた結果、貨幣価値ないし株式価値にウエートが置かれて本来目指すべき価値を見失い、戦後体制の変革期に直面している。とりわけ1990年代以降において、日本型経済構造が世界標準から乖離していたことも手伝い、一部の政策決定者の間に先進諸国はグローバル化および情報化を

推進することにより市場経済の新たな段階を切り拓くことができるという思い込みがあり、制度改革を積極的に推進する動きがあったことは否めない⁽¹⁵⁾。一方、フランス・ドイツ等の非アングロサクソン型のヨーロッパ諸国は、一部の限られた「富の所有者」が国境を越えてさらに富を増やすことに対して抵抗している⁽¹⁶⁾。

前述のように、近年、我が国は、社会経済システム改革を旗印に我が国の伝統・文化に馴染まないアングロサクソン型の制度改革を導入することにより、株式価値に代表される貨幣価値を単位とした社会経済システムを追求するようになった。我が国固有の伝統や歴史観を軽視し、勝ち組と負け組を峻別することにより地域・世代・企業・産業間の格差をもたらし、過去・現在・未来の縦の連続性が希薄になり、例えば、日本型経営システムとして一定の評価を得た我が国固有の長所さえ失いつつある。少なくとも今日の時点において、世界のすべての国家や国民が受け入れることのできる世界標準は存在しないことを改めて留意すべきである。

2 マネジメントの発達

そもそも、人類は、程度の差こそあれ、地球上の限られた資源を有効に利用し、持続可能な社会経済システムを構築するよう努めてきた。地球上の資源は、基本的に自然（nature）である。大航海時代に入り、資源の移動が地球規模で進められるようになったが、取引は列強の覇権争いにおける限定された範囲に限られ、その結果、得られた富の享受も一部の人および組織も限られていたと言える。

産業革命を経て、大量生産・大量消費が可能になり、企業の存在が注目されるようになったが、我が国は、大航海時代にも列強に関わることなく、江戸幕府が鎖国政策を採用し、250年以上にわたり太陽エネルギーを中心にした植物資源に依存しながら、大幅な物価の変動のない治安の良い社会経済システムを維持した⁽¹⁷⁾。江戸時代の後期に確立された商家の経営組織、番頭経営に見られる所有と経営の分離、複式構造

に近い会計技術、家族主義的労務管理の慣行、丁稚制度に見られる従業員養成制度等に、今日の日本型経営システムの源流を見出すことができる⁽¹⁸⁾。その結果、我が国は、明治以降いち早く先進工業国の仲間入りを果たし、第二次世界大戦後の高度経済成長の礎を作ることができた。

僅か150年の間に先進諸国において企業を中核とする社会経済システムが形成され、企業の良し悪しを決定するマネジメント（management）が注目されるようになった。当然ながら、マネジメントそのものも変化を繰り返している⁽¹⁹⁾。この間、アングロサクソン型の市場原理主義に基づくマネジメントが注目され、マネジメントに対する批判も高まっていることを忘れるべきではない。なぜならば、社会経済システムの変化の中で、一部にマネジメントの本質を見誤り、かつマネジメントの目指すべき目標を見失う傾向が見られ、結果として持続可能な社会経済システムの構築につながっていないからである。

我が国に限って言えば、独自の伝統、慣習の形成過程がすでに1232（貞永元）年制定の年じょうえい貞永式目（御成敗式目）から江戸時代まで約700年間の長きにわたりいわゆる「固有法」の時代を経験している。これは、我が国の場合、寛容性・多元性に基づく合意形成システムが基底に存在し、極東に位置する島国だからこそ維持可能であった⁽²⁰⁾。また、明治以降の西洋文化の導入の過程においても、我が国固有の「固有法」を継承していることに注目したい。

また、1990年代後半以降に急速な勢いで導入されようとしている市場原理主義に対して、アンチテーゼとしての動きがある。前述のように、人類は、地球上の限られた資源を有効に利用し、持続可能な社会経済システムを構築するよう努めてきたが、一部には、人間の心に需要を超えた欲望まで芽生えさせ、徒な競争社会を生み出しているのが現状である。とりわけ、その中心的役割を果たしているのが、金融・資本市場経済を基軸としたアングロサクソン型の社会経済システムであるが、それに対するアンチテーゼを無視すべきでない。

3 経営資源の変化のスピードの差

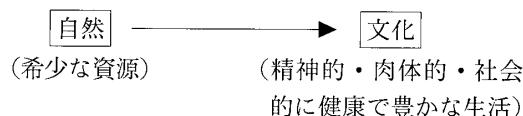
人類の長い歴史の間、農耕民族、狩猟民族ともに多数を占める庶民レベルにおいては、人々は自給自足ないし「モノ」と「モノ」とを交換することで一生を過ごすことができた。つまり、ほぼ 20 世紀に入るまで、人間は極めて限定された空間で社会経済活動を営むことができたと言える。言い換えれば、鉄道、自動車、飛行機等が一般の交通手段として利用され、電話、インターネット等が情報通信手段として利用されるようになったのは、近年の事象である。それ以前は、自然の恵みを利用し、付加価値を加え自らの家族ないし集団に分配し、再生産する過程を繰り返すことにより一生を終え、戦争、飢饉、苛斂誅求さえなければ、徒に求めることを必要とせず生涯を送ることが可能であった。

しかしながら、好むと好まざるとにかかわらず、人類は科学技術を手に入れ、それを産業に組み込むことにより近代的企業を中心にした市場を生み出した。人間の欲望には限度がなく、自然破壊にまで及び、例えば、持続可能な地球社会を目指す中で、地球温暖化ガスの削減を 2050 年までに半減する目標の合意さえ得られないのが現状である。持続可能な地球社会の維持のためには、今日なお、国民国家 (nation state) の存在を無視できず⁽²¹⁾、単に企業にすべての課題の解決を迫ることはできない。

マネジメントは、企業において人間が主体になり文化的価値を生み出す組織運営を言う。18 世紀後半以降の産業革命を経て社会経済システムが一変し、とりわけ工業分野の発達は著しく、国家間に大きな格差をもたらした。また、本格的な金融分野は 19 世紀になり初めて出現し、組織として運営されるようになったのはやはり 20 世紀初頭以降のことに過ぎない。この間、目標の明確化、自主的な活動、責任の明確化、経営環境へ対応する際に、企業 (ないし会社) が価値を創造する最も効率のよい組織とし注目され、その企業のマネジメントが脚光を浴びるようになった。当然ながら、企業が利用する

経営資源は、時代の変遷とともに変化し、例えば、エネルギーの源としての石油に価値を見出すようになったのは近年の現象であるが、この石油資源をめぐる国家間の緊張は現在も続いている⁽²²⁾。

図 1 価値の移転



近年、企業間の競争が激しくなるとともに、経営資源に関する最適数量・価格・移動時間に対して関心が高まっている。また、情報通信技術および交通手段の発達に並行して物的流通が加速度的に発達したため、われわれは経営資源の取引に対して片時も目を逸らすわけにいかない。その経営資源は、変化のスピードの差から、文化的資源 (暖簾)、人的資源 (ヒト)、物的資源 (モノ)、財務的資源 (カネ)、情報的資源の 5 つに分類できる。

技術の継承やブランド力に代表される文化的資源は暖簾とも言われ、これを長期間維持する企業がいわゆる老舗である。当然ながら、文化的資源を生み出すまでには、少なくとも半世紀、ときには一世紀を超える期間を必要とする。

また、かつて労働力と言われた人材は人的資源と言われるようになり、知識基盤社会⁽²³⁾にあっては人的資源の占める価値のウェイトがますます高まっている。我が国の場合、高等教育機関の役割がこれまで医学・歯学・薬学等の一部の分野を除けば、基礎学力と教養に教育のウェイトが置かれ、高度専門職業人の養成を閑却視し、企業、公務員等の職業に就いた後にオン・ザ・ジョブ・トレーニングの形で能力を身につける傾向が強い⁽²⁴⁾。アメリカ・イギリス等においては、ビジネス・スクール、ロー・スクールに代表される高度専門職業人養成のための高等教育機関が発達しており、即戦力としての人的資源に価値を認める。しかしながら、一般には職業に就いた直後に能力が発揮できることは少なく、資源価値として認められるためには年単位の時

間を必要とする。

石油・鉄鉱石等に代表される物的資源は、これまで価値の基本的な源泉とされ、現在なお、人類はその産出・輸送・再生に工夫を凝らしている。ただし、社会経済システムが必要とする物的資源は、人間が価値を認めて初めて生産・消費の対象になり得るもので、逆に言えば、社会経済システムの変化により物的資源の価値も変動する。今日の知識基盤社会においては、物的資源のめぐって最適な物流システムに関心が高まり、結果的に物流システムの良し悪しが物的資源の価値を決定するケースが少なくない。高度な情報通信技術や交通手段を駆使した近代的な物流システムにより物的資源の移転が短縮されたものの、その移転には日・週・月単位の時間を必要とする。

財務的資源については、情報通信技術や決済システムの発達により、その移転が秒・分・時の単位で移転が可能になった。例えば、企業レベルでのコンピューター管理や個人レベルでの電子マネー決済が日常的に見られる。

情動的資源については、情報通信技術の発達により移転のスピードが加速したが、一方で企業情報や知的財産を法制度等により保護する必要がある、すべての情報資源が瞬時に移転するわけではない。

われわれとしては、1980年代後半以降におけるグローバル化の進展と情報技術の発達に伴い、以上5つの経営資源の間において変化のスピードに差があり、この差はさらに拡大傾向にあることに留意すべきである。同時に、大競争時代の中で価値の移転・保護に大きな影響を及ぼす企業が、希少な資源の下で有効な成果をもたらす社会経済システムの一環として経営活動に携わり、人間社会における社会的責任を常に担っていることを忘れるべきではない。同時に、外資から支援する法制度の充実、法曹・会計・財務・技術者の養成に心がける必要がある。

4 多様な経営システム

企業の経営システムは、国家、時代の変遷、

経営戦略、規模・業種等により異なることは言うまでもないが、主たる経営活動を展開する国家の伝統・慣習の影響を受けるところが少なくない。ここでは、論点を整理する意味から、日独型の代表としての日本型経営システムとアングロサクソン型の代表としてアメリカ型経営システムの2つの経営システムに絞ることとする。

4.1 日本型経営システム

高度経済成長を経て1980年代まで日本企業は世界から賞賛の的になっていたが、日本型経営システムの根幹は、終身雇用、年功序列、企業別組合、合議制による意思決定に代表される人的資源の有効活用にあった⁽²⁵⁾。結果として、日本企業は、四半期・半期・年間の経営成績に囚われることなく、中長期の目標を設定して経営戦略を展開することができた。具体的には、信頼取引、メインバンク、株式相互持ち合いにより資金調達を安定させ、新規一括学卒採用と従業員教育により人間関係を重視した集団主義的・家族主義的な経営を維持しつつ、日本文化に根ざす高度の信頼関係に基づく家族の論理を企業に導入した⁽²⁶⁾。

この家族の論理は、多くの場合、経営戦略設定の段階のみならず、生産・販売の段階においても製品の原価削減・物的流通の改善・品質の向上に見られるように経営活動の課題を人間集団で解決することを意味する。つまり、人事管理に関しては終身雇用・年功序列に求め、できる限り成果主義に頼らない手法を採用することである⁽²⁷⁾。このような論理の展開を可能にするためには、日本特有の文化的背景が存在しなければならない。日本は長い間、極東の孤島に位置し、外国からの侵略に対して意を配る心配が少なく、さらには近代的企業が勃興する19世紀中葉まで、徳川幕府の鎖国政策により外国文化に晒されることがなかった。このような歴史的・地理的条件が、日本固有の文化を生み出したことは否めない。

我が国においては無意識のうちに大自然に対する畏敬の精神が醸成され、一般に神道・仏教・道教・儒教・アニミズムが混在する多神教の世

界に違和感を覚えない。日本人は、さまざまな神仏が醸し出す雰囲気祈りを込め、西洋や中近東に見られるようにいわゆる特定の神を信じ神と契約する思想は持たない⁽²⁸⁾。例えば、日本企業における家族の論理の典型例が、会社墓地と会社神社である⁽²⁹⁾。

日本企業が家族原理の下で企業の富の最大化 (corporate wealth maximization, CWM) を目指しつつ、生活保障型の年功序列を重視して⁽³⁰⁾、経営者、従業員、顧客、政府間に長期的な信頼関係の維持し、高品質の製品・サービスを安価に提供したため、一時は外国からも日本型経営システムとして高い評価を受けた。

日本企業の最高経営責任者の報酬はアメリカに比べて低く (表 1)、平均労働者の約 5 倍と言われている。中間層および新規学卒一括採用による正規社員についても定年まで安定した報酬の上昇が見込まれ、医療皆保険や退職後の年金が保証されてきたため、家族原理を維持することができた。我が国の 1 人当たり国民総所得は 37,050 ドルで、平均寿命は男 78 歳、女 85 歳 (2004 年) であるが⁽³¹⁾。ただ、近年、医療制度改革の名の下に高齢者自己負担率の上昇、混合診療や医療保険の適用外の導入等に見られるようにアメリカ型の民営化の流れがあることに注目したい⁽³²⁾。

R. ドアーは、日本のシステムの顕著な特徴

として、①雇用関係は、流動性の低い終身雇用、②供給業者との関係は、流動的な競争市場でなく長期の義務を伴う顧客中心の市場、③株主資本の短期的な収益に敏感に反応せず、結果として乗っ取りがなく、我慢強い長期的な関与の維持、を挙げる⁽³³⁾。

4.2 アメリカ型経営システム

日本型経営システムの対極にあるのがアングロサクソン文化を中核としたアメリカ型経営システムである⁽³⁴⁾。一神教のタテ軸を基盤にして神と人間の契約で成り立つ「契約思想」の下では、基本的に企業間の取引や企業内の人間関係が契約書に明示され、契約書に書かれた以外の仕事を他人ないし他社から提供されることは、第三者の仕事奪うことになる⁽³⁵⁾。また、アメリカの最高経営責任者の報酬は、平均労働者の 240 倍 (2004) と格差が著しく⁽³⁶⁾、一方、1 人当たり国民総所得は 41,440 ドル、平均寿命は男 75 歳、女 80 歳 (2004 年) で、日本にほぼ等しい⁽³⁷⁾。アメリカの格差を示す指標として、総世帯数上位 5% 未満の「特権階級」 (純資産 10 億ドル以上のビリオネアと純資産 1 億ドル以上の富裕層) と「プロフェッショナル階級」 (純資産 1000 万ドル以上の富裕層と純資産 200 万ドル以上でかつ年間所得 20 万ドル以上の階層) に全米の富の 60% が集中しており⁽³⁸⁾、

表 1 G7 先進諸国の CEO の報酬

単位: ドル

国	CEO 平均報酬		変化率	対アメリカ
	1988	2003		
日 本	473,655	456,937	-4%	20%
フランス	381,015	735,363	93	31
ド イ ツ	388,486	954,726	146	42
イタリア	322,743	841,520	161	37
カ ナ ダ	398,946	889,898	123	40
イギリス	427,335	830,223	94	37
アメリカ	759,043	2,249,080	196	100

資料) Economic Policy Institute, State of Working America 2004/2005, Cornell University Press

出所) John Alexander Burton and Christian E.Weller, "Supersize This: How CEO Pay Took Off While America's Middle Class Struggled", Center for America Progress, May 2005.

「貧困層」（年間世帯所得 2 万 3100 ドル未満の階層）が人口の約 70%、「落ちこぼれ」が人口の 25%前後を占めると言われている。したがって、保険に入ることのできず医療が受けられない国民が約 2 割を占め、国家としても民間保険に頼らざるを得ないのが現状である。

人間関係が一神教のタテ軸の関係から「契約思想」の徹底した金融資本主義が発達するとともに、財務的資源を対象とした金融工学の研究が市場に反映して、金融市場が「特権階級」と「プロフェッショナル階級」に有利に働き、格差社会はより顕著になった。結果として、1990 年代以降に財務分野において多数のノーベル経済学賞の受賞者が輩出していることに注目したい（表 2）。

アメリカの経営者は契約思想の下で株主の富の最大化（shareholder wealth maximization, SWM）を目指し、短期的な業績に基づいて経営者や株主に報酬を支払い、従業員、顧客がなおざりにされるきらいがある。市場原理主義の下では、株式・債権等の価格が注目されるばかりかオプション等の新たな金融商品が次々に開

発される。また、人的資源についても、随時採用が一般的で、高所得を求めて転職は日常茶飯事である。当然ながら、M&A は日常的に行われ、勝ち組と負け組みに峻別されとともに、人間同士の信頼関係は希薄にならざるを得ない。つまり、アメリカにおいては、基本的に個人主義、自由主義、能力主義と言った価値が重視されることになる⁽³⁹⁾。

5 日本企業をめぐる経営環境の変化

前述のように、我が国は 1945（昭和 20）年 9 月 2 日の降伏文書受諾から 1952（昭和 27）年 4 月 28 日の主権独立回復まで GHQ の統治下にあった。この間において、1948（昭和 23）年には商法の小規模な改正がなされ、次いで 1950（昭和 25）年に授權資本制度の採用、取締役会制度の導入、株主地位の強化が図られた。この改正により我が国の企業法制は、ドイツ法的な基盤の上にアメリカ法的な要素を継ぎ足したものになった。1948（昭和 23）年に証券取引法が制定され、それ以降、我が国の企業会計

表 2 財務分野のノーベル経済学賞受賞者

	受 賞 者	研究領域	受賞年
1	J. トービン (James Tobin)	リスク論	1981
2	F. モジリアーニ (Franco Modigliani)	資本構成と配当政策	1985
3	H. M. マコービッツ (H. M. Markowitz)	ポートフォリオ理論	1990
4	M. H. ミラー (Merton Miller)	資本構成と配当政策	1990
5	W. F. シャープ (William F. Sharpe)	資本資産評価モデル	1990
6	J. ナッシュ (John Nash)	ゲーム理論	1994
7	J. A. マーリーズ (James A. Mirrlees)	非対称的情報	1996
8	W. S. ビクリー (William S. Vickrey)	非対称的情報	1996
9	R. C. マートン (Robert C. Merton)	オプション評価	1997
10	M. S. ショールズ (Myron S. Scholes)	オプション評価	1997
11	G. A. アカーロフ (George A. Akerloff)	逆選択	2001
12	A. M. スペンス (A. Michael Spence)	非対称的情報	2001
13	J. E. スティグリッツ (Joseph E. Stiglitz)	非対称的情報	2001
14	D. カーネマン (Daniel Kahneman)	行動ファイナンス	2002
15	V. L. スミス (Vernon L. Smith)	行動ファイナンス	2002

出所) Emery, Finnerty and Stowe (2004), p. 15.

は、商法を中心とする企業法制と証券取引法（2007年金融商品取引法）を中心とする株式市場法制の二重規制体制を基盤にしている。

財閥解体を目的の1つとして1947（昭和22）年に独占禁止法が成立し、戦前の財閥の中核的役割を果たし株式所有の頂点の位置にあった本社、および本社以外でも比較的多数の株式を保有する企業が、持株会社（holding company）として禁止されることになった。戦後の経済発展とともに企業グループが形成されたものの、その後も持株会社の禁止は継続された。しかしながら、我が国は、大蔵省を中心に政府が金融・資本市場を管理するとともに通産省を中心に産業政策の重点化を図り、戦前から培った潜在的ノウハウを基盤にして国内経済の基盤を整備し貿易を振興することにより、高度成長の達成に成功した。

その後、ブレトン・ウッズ体制の崩壊により、我が国は変動為替制下における金融システム改革の時代（1973-1990年）を経験し、価格調整型の時代に入るとともに金融商品の多元化に立ち向かわざるを得なくなる。日本企業の特質としての株式の相互持合いが着実に崩壊し始め、外国人が日本企業の株式を積極的に購入し、いわゆる株主価値をめぐる敵対的買収が一般化するとともに投資家・投機家の時代に立ち向かうことになった。

1990年代以降、金融システム改革に対して積極的に取り組み制度改革を促進させたものの、金融制度および技術の両面で現在なおアングロサクソン諸国に立ち遅れていることは否めない。アングロサクソン諸国は、変動相場制以降に、社会経済システムに加わるショックが為替レートや金利水準に反映される価格調整型のメカニズムを整え、同時に情報通信技術を駆使した金融革新を促進させた。併せて、ファイナンス理論の応用に加え会計や法律の整備を含めた企業統治（corporate governance）を強化させた。金融機関に対しても、経営活動の高度化・複雑化を背景にして、1988年に国際決済銀行（Bank for International Settlements, BIS）においてG10中央銀行総裁会議が開催され、

「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」（バーゼル合意）が承認された。これがバーゼル合意に基づくBIS規制である⁽⁴⁰⁾。BIS規制は、すでに金融システム改革を済ませたアメリカ・イギリス両国が、日本やヨーロッパ大陸諸国に不利な基準を適用させたものと言える⁽⁴¹⁾。

結果として、金融分野を担う金融機関が1990年以降、バーゼル合意に従って、再編の波に洗われ、今日でもその傾向は止らない。一方で、情報通信技術の発達と金融・資本市場のグローバル化の中で、新たな金融商品が開発されるとともに金融工学が発達し、財務・会計・法律の分野に対して多大な影響を及ぼしている。バーゼル合意は、金融機関の資産選択に関するリスクとリターンの組合せを金融機関の判断に任せ、規制については金融機関の自己資本比率（資本充実）に絞っているが、我が国の金融システムに馴染まない側面があるばかりか、今日なお、高度専門職業人は十分育っていないのが現状である。

1985年のプラザ合意以降、円が高騰する中でバブル経済に突入し、日本企業がアジア諸国へ過剰な投資を行ったことが1997年アジア経済危機に繋がったことも見逃せない。同時に1991年にソビエト連邦が崩壊してロシアが世界市場へ参加するとともに、中国が経済成長に伴い世界市場へ参加し、文字通り地球規模の金融資本主義の時代に入った。また、1999年1月にユーロが誕生し、現在、EU加盟国25カ国のうち12カ国がユーロを採用し、ユーロの果たしている役割を無視して金融・資本市場を語ることはできない。

翻って、我が国は、1997年以降、金融システム改革を急速な勢いで進めたが、必ずしも我が国の社会経済システムに相応しくない現実が生起していることを忘れてはならない。つまり、アングロサクソン型のシステムを目指す余り、日本企業にとって競争力の源泉である情報共有型の日本型経営システムを破壊する側面である⁽⁴²⁾。

ブッシュ Sr.大統領の下で1989～1990年に日米構造協議（Structural Impediments

Initiative, SII) が推進され、日米間において系列取引・公共投資・内外価格差について検討された結果が、大店法改正、独占禁止法改正につながった。クリントン政権時代の1994年以降に、『年次改革要望書』が毎年定期的に提出されるようになり⁽⁴³⁾、その後も、細川政権、村山政権、橋本政権、小渕政権、森政権と継続して続けられた。

2001年4月に小泉内閣が発足すると、同年6月30日に小泉純一郎首相とブッシュ大統領の間で合意された「成長のための日米経済パートナーシップ」(U.S.-Japan Economic Partnership for Growth)の下に「規制改革及び競争政策イニシアティブ」(改革イニシアティブ)が確認された。同年9月21日小泉内閣が「改革工程表」(Reform Work Schedule)を発表

した後、同年10月に『年次改革要望書(正式名称:日米規制改革および競争政策イニシアティブに基づく日本政府への米国政府要望書)』(Annual Reform Recommendations from the Government of the United States to the Government of Japan under the U.S.-Japan Regulatory Reform and Competition Policy Initiative)が提出された。この『年次改革要望書』に対して翌年6月頃に『報告書』(正式名称:日米間の「規制改革および競争政策イニシアティブ」に関する日米両首脳への報告書)が報告されている。また、これに並行して、2002年以降、毎年、『日米投資イニシアティブ報告書』(U.S.-Japan Investment Initiative Report)が出され、安倍政権・福田政権にも引き継がれている⁽⁴⁴⁾。

表3 1997年以降の経営システム改革の変遷

	制 度 改 革
1997 年	持株会社解禁
1997 年	消費税 5%スタート
1998 年	改正外国為替法施行
1998 年	日本長期信用銀行国有化、日本債権信用銀行国有化
1999 年	大手銀 15 行に 7 兆 4592 億円公的資金の注入決定
1999 年	株式交換制度導入
2000 年	3 月決算期より連結決算中心主義へ移行
2000 年	会社分割(吸収分割制度・新設分割制度の創設を含む)制度導入
2001 年	金庫株解禁
2001 年	自己株式取得規制の整理
2001 年	額面株式制度の廃止
2001 年	会社関係書類の電子化
2001 年	種類株式制度の柔軟化
2001 年	監査役機能の強化
2001 年	確定拠出年金法成立
2001 年	企業会計基準委員会
2002 年	減損会計
2002 年	委員会等設置会社の機関設計の選択制
2003 年	日本郵政公社発足
2003 年	自己株式取得規制のさらなる緩和
2004 年	電子公告化
2005 年	会社法成立(2006 年 5 月施行、「三角合併」は 2007 年 5 月施行)

こうした一連の文書は、アメリカ大使館、アメリカ通商代表部（Office of the US Trade Representative, USTR）、通商産業省のホームページを通じて容易に閲覧できるが、残念ながら、このような重要な文書がマスコミ・学界を通じて知られないばかりか国会議員の間でも知れ渡るのが遅く、「閉ざされた言語空間」の様相を呈している。例えば、関岡英之氏が2004年に刊行した『拒否できない日本』を読み、あるいはその後の勉強会においてこの重要な事実を初めて知った国会議員が少なくない⁽⁴⁵⁾。そのため、1990年代以降、多くの非金融法人企業が資金余剰部門になり、政府が関与せずに民営化すれば日本経済が復活する、と言う論理は通用しなくなっている⁽⁴⁶⁾。

確かに、我が国には構造改革を必要とする部分があるが、アメリカ追随の官僚・審議会主導の下に進められた構造改革を見直す必要がある。構造改革の背景にある事情についてはマスコミを通じて報じられることはほとんどなく、国会議員も知らないままにアメリカの要望に従って改革を進めれば、改正と改悪が混在し、ときには「中間階層」の薄い格差社会を生み出しかね

ない。現実には、アメリカは、前述のように金融資本主義が進み、日本以上の格差社会に苦悩している。

元来、日本人は、財務的資源に関して比較的淡泊と言われ、これまで財務分野出身の最高経営者責任者（CEO）は極めて少ない。したがって、金融資本主義に馴染めない傾向があり、日本の家計の金融資産残高 1,536 兆円（2006 年度末「日本銀行調査局資金循環統計」）の運用についても、国民レベルの議論に至らない⁽⁴⁷⁾。

一方で、2007 年 5 月に三角合併が認められ、外国の金融・保険会社のビジネス・チャンスはさらに拡大している。『年次改革要望書』でアメリカは簡易保険の民営化を要求しているが（アメリカには簡保は存在しない）、現在の郵政公社が予定通り 2007 年 10 月 1 日より民営化され、郵政公社全体の総資産額 349 兆 8185 億円や簡易保険の総資産額 116 兆 6113 億円（いずれも平成 18 年度財務諸表）は極めて魅力的な資産である。また、2008（平成 20）年度までに 200 本の法令の翻訳することが決定されており（『年次改革要望書第 5 回報告書』2006 年 6 月 29 日）、金融・保険・証券業に外資が入る条

表 4 1997 年以降の構造改革の変遷

	政 治 的 背 景
1997 年 1 月	第二次橋本内閣 140 通常国会で 6 大改革を提唱
1998 年 7 月	小渕内閣発足
2000 年 4 年	森内閣発足
2001 年 4 月	小泉内閣発足
2001 年 6 月	「骨太の方針」閣議決定
2001 年 9 月	「改革工程表」発表
2001 年 10 月	『年次改革要望書』提出、「日米投資イニシアティブ」を設置
2003 年 12 月	総合規制改革会議最終答申
2004 年 9 月	「郵政民営化基本方針」
2005 年 8 月	参議院本会議で郵政民営関連法案否決、衆議院解散
2005 年 9 月	衆議院選挙自民圧勝
2005 年 10 月	郵政民営関連法案成立
2006 年 6 月	医療制度改革関連法案成立
2006 年 9 月	安倍内閣発足
2007 年 9 月	安倍首相辞任

表5 株式分布状況

	外国人	事業法人	個人・その他	投資信託	銀行
1970	4.9%	23.9%	37.7%	2.1%	15.8%
2006	28.0%	20.7%	18.1%	4.7%	4.6%

出所) 全国五証券取引所「平成18年度株式分布状況調査」

件がさらに整備される。近年、外国人株主の増加は急増し、外国人を視野に入れた企業統治に向かわざるを得ない(表5)。

このように、近年、我が国においても、アングロサクソン型のシステムへの改革がさまざまな分野で見られ、企業を質で評価する「ものづくり」のシステムからキャッシュ・フローで評価する「カネづくり」のシステムへシフトする傾向が見られる。

我が国は、2002年に時価主義を徹底させるため、減損会計を採用することになったが(表3)、不況期に実施すれば、赤字を長期わたって計上する企業を浮き彫りにすることになる。会計自体によって、景気を変える力はなく、時価会計が社会経済システムの運営にとって万能でないことを認識しておく必要がある⁽⁴⁸⁾。

グローバル化の過程でアングロサクソン型が万全なシステムでないことも露呈し、われわれに新たな課題を与えている。具体的には、2001年に発生したエンロン社の倒産、2002年に発生したワールドコム社の倒産、さらには2007年に露呈したサブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅融資)等への対策である。これらの諸問題は、ロースクールやビジネススクールで養成された高度専門職業人が生み出した側面が少なくなく、社会経済システムの価値観を含め、問われている課題は大きい。

6 まとめ

健全な社会経済システムを維持するためには、自然の恵みとして受けた希少な資源を人間が精神的・肉体的・社会的に健康で豊かな文化的生活を営み得る価値として移転しなければならず、またそのためには、システムの中で生活する人

間の間において相互の信頼関係を必要とする。我が国は、近代的企業の成立後においても1つの国民国家の中で「中間階層」を厚くし、日本型経営システムが賞賛されるほど安定したシステム維持させることができた。言い換えれば、我が国は、市場原理主義を信奉せず、政府が必要な物的・制度的インフラを提供し、市場を助ける触媒の役割を果たしてきた⁽⁴⁹⁾。しかしながら、近年、情報技術の発達とグローバル化の進展により日本企業は経営戦略の変更を余儀なくされ、「閉ざされた言語空間」の中でアングロサクソン型システムの導入が社会経済システムに対して少なからぬ影響を及ぼしている。

1994年以降、宮沢・クリントン政権下で『年次改革要望書』が提出されアングロサクソン型システム導入の要望を受け入れることになったが、とりわけ小泉政権以降において「構造改革」を掲げて官僚・審議会主導の下にアングロサクソン型システムが積極的に導入されるようになった。戦後の米占領軍が日本で実施した苛烈な検閲のような状況下にはないにしても、アメリカの要望を安易に受け入れることにより、異質なパラダイムへの転換を余儀なくされているのが現状である。この現実を直視しつつ、日本企業は、本来あるべき企業目標に向けて経営戦略の再構築に努めるべきである。

市場経済の発達に伴い、人間が持つ利己心・欲望を増殖させ富の格差が増大するならば、われわれの目指す健全で公正な社会経済システムを維持することはできない。われわれは、人間の持つ利己心と利他心を調和させ、たとえ短期的には困難であっても中長期的には達成可能な市場が形成されるような社会経済システムの構築に努めるべきである。あらゆる時代にすべての人間を満足させ得る社会経済システムは存在

せず、したがって、われわれは絶えず新たなシステムを模索し最適なネットワークの構築に努め、社会経済システムにおいて合意されたルールを遵守するとともに、ルールに違反した場合にはペナルティを受ける覚悟がなければならない。

企業が社会経済システムの中核的役割を果たしている以上、企業経営者は、顧客、従業員、株主、債権者、地域社会に及ぶステークホルダーに対して、最も有効に経営資源を活用し、同時に企業価値の上昇に努力すべきである。つまり、世界市場で一定の成果を挙げてきた日本企業は、製造業においては高品質のものづくり、非製造業（とりわけ金融業）においては収益性の高いサービスの提供を目指す必要がある⁽⁵⁰⁾。

参考文献

- 五百旗頭真（2001）『戦争・占領・講和』（「日本の近代」第6巻）中央公論新社。
- 生井英考（2006）『空の帝国アメリカの20世紀』（「興亡の世界史」第19巻）講談社。
- 池尾和人（2006）『開発主義の暴走と保身—金融システムと平成経済—』（「日本の〈現代〉」第7巻）NTT出版。
- 石川英輔（1997）『大江戸生活事情』講談社文庫。
- 江藤淳（1988）『落ち葉の掃き寄せ・一九四六憲法—その拘束—』文藝春秋。
- （1989）『閉ざれた言語空間—占領軍の検閲と戦後日本—』文藝春秋。
- 金子元久（2007）『大学の教育力—何を教え、学ぶか—』ちくま新書。
- 久保田展弘（1997）『日本多神教の風土』PHP新書。
- 小林興起（2006）『主権在米経済』光文社。
- 小林由美（2006）『超・格差社会アメリカの真実』日経BP社。
- 佐伯啓思（2000）『貨幣・欲望・資本主義』新書館。
- （2003）『成長経済の終焉—資本主義の限界と「豊かさ」の再定義—』ダイヤモンド社。
- 佐藤綾子（2007）『思いやりの日本人』講談社現代新書。
- 佐和隆光（2000）『市場主義の終焉—日本経済をどうするのか—』岩波新書。
- 関岡英之（2004）『拒否できない日本—アメリカの

日本構造改革が進んでいる—』文春新書。

- ・和田秀樹（2007）『「改革」にダマされるな！—私たちの医療、安全、教育はこうなる—』PHP研究所。
- 高橋伸夫（2004）『虚妄の成果主義—日本型年功制復活のススメ—』日経BP社。
- 竹下節子（2006）『アメリカに「NO」と言える国』文春新書。
- 中垣昇（2003）『日本企業と経営者の役割』税務経理協会。
- （2007）『経営財務の基礎理論』税務経理協会。
- 中牧弘充（2006）『会社のカミ・ホトケ—経営と宗教の人類学—』講談社。
- 西修（1999）『日本国憲法を考える』文春新書。
- 野口悠紀雄（2006）『日本経済は本当に復活したのか—根拠なき楽観論を斬る—』ダイヤモンド社。
- （2007）『資本開国論—新たなグローバル化時代の経済戦略—』ダイヤモンド社。
- 東谷暁（1998）『グローバル・スタンダードの罠』日刊工業新聞社。
- （1999）『BIS規制の嘘—アメリカの金融戦略と日本の転落—』日刊工業新聞社。
- （2002）『アメリカ経営の罠—株価至上主義の崩壊—』日刊工業新聞社。
- 宮本又郎（1999）『企業家たちの挑戦』（「日本の近代」第11巻）中央公論新社。
- 村上兵衛（1983）『国破レター失われた昭和史—』サイマル出版会。
- 森元孝（2006）『フリードリヒ・フォン・ハイエクのウィーン—ネオ・リベラリズムの構想とその時代—』新評論。
- 矢野恒太記念会編（2006）『世界国勢図会 2006/07版』矢野恒太記念会。
- 山本七平（1989）『日本人とは何か〔上〕』PHP研究所。
- Abegglen James C. and George Stalk Jr. (1985), *KAISHA, The Japanese Corporation*, Basic Books. (邦訳：植山周一郎訳『カイシャ』講談社, 1986)
- Bartol, Kathryn M. and David C. Martin (1998), *Management, 3rd ed.*, Irwin McGraw-Hill
- Burton, John Alexander and Christian E. Weller, (2005) "Supersize This: How CEO Pay Took Off While America's Middle Class Struggled",

- Center for America Progress, May 2005.
- Dore, Ronald (2000), *Stock Market Capitalism: Welfare Capitalism-Japan and Germany versus the Anglo-Saxons*, Oxford University Press. (邦訳: 藤井真人訳『日本型資本主義と市場主義の衝突』東洋経済新報社, 2001)
- Drucker, Peter F. (1989), *The New Realities: In Government and Politics/In Economics and Business/In Society and World View*, Harper & Row. (邦訳: 上田惇生・佐々木実智男訳『新しい現実—政府と政治, 経済とビジネス, 社会および世界観にいま何がおこっているか—』ダイヤモンド社, 1989)
- Emery, Douglas, John D. Finnerty and John D. Stowe (2004), *Corporate Financial Management*, 2nd. ed., Pearson Education.
- Fukuyama, Francis (1995), *Trust: The Social Values and the Creation of Prosperity*, The Free Press. (邦訳: 加藤寛訳『「信」無くば立たず』三笠書房, 1996)
- Huntington, Samuel P. (2004), *Who are We?: The Challenges to America's National Identity*, Simon & Schuster. (邦訳: 鈴木主税訳『分断されるアメリカ』集英社, 2004)
- Micklethwait, John and Adrian Wooldridge (2003), *The Company: A Short History of a Revolutionary Idea*, Random House. (邦訳: 鈴木泰男訳『株式会社』ランダムハウス講談社, 2006)
- Stiglitz, Joseph and Andrew Charlton (2005), *Fair Trade For All: How Trade Can Promote Development*, Oxford Press. (邦訳: 高遠裕子訳『フェアトレード—格差を生まない経済システム—』日本経済新聞社, 2007)
- Stiglitz, Joseph (2006), *Making Globalization Work*, Penguin Books. (邦訳: 楡井浩一訳『世界に格差をバラ撒いたグローバリズムを正す』徳間書店, 2006)
- 注
- (1) イギリスの東インド会社 (East India Company) に代表されるジョイント・ストック・カンパニーが、国民国家の成立に少なからぬ影響を与えている。中垣昇 (2007), 7-8 ページ。
- (2) Micklethwait and Wooldridge (2003), p.xvii., 邦訳, 12-13 ページ。
- (3) 社会経済システムの基本単位を、ヘーゲルは国家 (state), マルクスは共同体 (commune), レーニンやヒットラーは政党 (political party) として捉えた。Micklethwait and Wooldridge (2003), p.xiv., 邦訳, 10 ページ。
- (4) Bartol and Martin (1998), p. 103.
- (5) 生井英考 (2006), 92-95 ページ。
- (6) 1945 (昭和 20) 年 7 月 17 日からポツダムにおいてアメリカ・イギリス・ソ連による会談が開催され, 7 月 26 日に日本に対してアメリカ大統領 (トルーマン), 中華民国主席 (蒋介石), イギリス首相 (チャーチル) の 3 名の下に 13 項目からなる戦争終結の条件が示された。この時点においてソ連と日本との間に締結された中立条約は有効期限内にあった。五百旗頭真 (2001), 204 ページ。ポツダム宣言は, 本来ならば双務的・相互拘束的な契約文書であるが, 9 月 2 日にミズリー艦上で調印した降伏文書に採り入れられて, 我が国が主権独立を回復するまでの間, 米国の対日占領政策の大本を拘束する文書となった。江藤淳 (1989), 136-156 ページ。
- (7) 我が国は 1945 (昭和 20) 年 8 月 6 日広島に, 8 月 9 日長崎に原子爆弾が投下され, 人類初の被爆国となった。この間 8 月 8 日にソ連が日本に対して宣戦布告し満州に侵入し参戦した。8 月 14 日の最後の御前会議において天皇の聖断によりポツダム宣言の受諾が決定されるとともに, 8 月 15 日午前 7 時 21 分放送により繰り返し予告され, 予定通り正午から玉音放送が放送された。村上兵衛 (1983), 253-268 ページ。
- (8) 村上兵衛 (1983), 280 ページ。
- (9) 憲法の成立過程や我が国より古い憲法を持つ独立国家のすべてが憲法改正を経験している事実を日本国民は殆ど知らされていない。西修 (1999), 12-19 ページ。GHQ は, 1946 年 2 月 8 日に日本側から提案された「憲法改正要綱」を拒否し, その 5 日後の 2 月 13 日に「マッカーサー草案」を日本側に提示した。2 月 21 日に幣原首相がマッカーサーとの頂上会談に臨み, この会見により戦後日本の憲法体制が決した。五百旗頭真 (2001), 269-273 ページ。
- (10) 江藤淳は, 1979 (昭和 54) 年 10 月から 1980 (昭和 55) 年 6 月までの 9 カ月間, 米占領軍が日本で実施した検閲に関わる文書を検索し, 一

次資料に基づき戦後アメリカが実施した苛烈な検閲の全貌を明らかにした。敗戦により、アメリカによって自由が与えられたとの「幻想」と「擬制」を浸透させることが、占領軍 CCD (Civil Censorship Detachment) の検閲官に課された使命であった。江藤淳 (1988), 112 ページ。

- (11) 中垣昇 (2007), 197-200 ページ。
- (12) グローバル化と言う言葉が一般化するの、1990 年代半ばを過ぎてからのことである。1980 年代までは、日本語の文脈の中では「国際化」と言葉が用いられていた。グローバル化は、経済、政治、技術、文化等の現象が、人間社会のあらゆる分野において同時進行し、地球規模での「均質化」に向けての不可逆的なプロセスとみなすことができる。佐和隆光 (2000), 190-191 ページ。
- (13) 本稿では、「市場原理主義」と「市場主義」とを使い分けている。両者とも市場を前提とするが、前者が、売手と買手の間における貨幣的資源・情動的資源を中心とする短期的な取引にウエートを置くのに対して、後者は、地球上の希少な資源を維持・存続させるために売手と買手の間における文化的資源・人的資源・物的資源・貨幣的資源・情動的資源に及ぶ経営資源を中長期的な取引にウエートを置く。言い換えれば、「市場主義」においては、合理的かつ公平な競争が生み出され、その競争を容認する伝統、慣習、雰囲気がなければならない。森元孝 (2006), 160-161 ページ。
- (14) Stiglitz (2006), pp. 187-190., 邦訳, 283-287 ページ。
- (15) 佐伯啓思は、この間において「日本特異論」「乗り遅れ論」「楽観的未来論」の 3 つの思い込みがあったとする。佐伯啓思 (2000), 9-10 ページ。
- (16) 竹下節子 (2006), 13-18 ページ。
- (17) 石川英輔 (1997), 19-23, 40-43 ページ。
- (18) 宮本又郎 (1999), 29 ページ。
- (19) Drucker (1989), pp. 221-222., 邦訳, 319-321 ページ。
- (20) 「かな」しか読めぬ圧倒的多数を占める武士と庶民を対象とした式目が、我が国最初の法律と言える。つまり、これは中国からの「継統法」を脱した日本の「固有法」であり、明治時代以

降この上に西洋の制度が付け加えられた。われわれは、外国からの「継受法」に依存しない 1232 年制定の「貞永式目」の時代から江戸時代までの寛容性・多元性に基づく合意形成システムとしての国家システムに注目すべきである。山本七平 (1989), 210-218 ページ。

- (21) 「領域」「国民」「主権」を基盤に置き固有の租税・通貨・法令のシステムを持つ国民国家の成立の経緯として、アメリカの場合は 1776 年独立宣言、イタリアの場合は 1861 年イタリア王国建国、ドイツの場合は 1871 年ドイツ帝国建国と、いずれの先進諸国とも歴史は比較的新しく、国民国家固有の伝統、慣習に結びつくところは少ない。
- (22) 我が国の場合、石油資源に限って見ても輸入に頼らざるを得ず、結果として、例えば中東の石油産出国との外交や安全保障の問題にまで及ぶ。
- (23) 今日の社会を一般に知識基盤社会 (knowledge-based society) と言うが、本来は知恵基盤社会 (wisdom-based society) とするほうが望ましい。
- (24) 我が国の場合、これまで企業が必ずしも大学教育に期待せず、例えばビジネス・スクールなどの高度職業専門教育機関システムが決定的に遅れている。一方、グローバル化の時代にあって、むしろ一般の学部学生を含めて職業に就く人的資源全体の高度化が必要な時代を迎えている。金子元久 (2007), 8, 123 ページ。
- (25) Abegglen and Stalk Jr. (1985), p. 181., 邦訳, 249 ページ。
- (26) Fukuyama (1995), pp. 149-159., 邦訳, 235-251 ページ。
- (27) 上位 1 割と下位 1 割については成果主義を採用しても良いが、残りの 8 割については成果主義、実力主義、能力主義を採用しないほうが、本人のみならず企業にとっても望ましい結果ができる、と主張する優良企業の経営者は少ない。中垣昇 (2003), 78-80 ページ。
- (28) 中近東で生まれた旧約聖書やコーランに見られる「はじめに神ありき」の一神教の世界は、厳しい単一性の自然を背景とした男性原理を帯びているのに対して、日本は、長い歴史の過程の中で温暖多湿の自然界に女性原理を帯びた多様な神の存在を認めてきた。久保田展弘 (1997),

- 20-22 ページ。
- (29) 高野山と比叡山には、企業に勤めた故人を祭る共同墓地がある。また、「機能神」としての稲荷神社が本社の屋上に祀られる例が見られる。中牧弘充 (2006), 42-71 ページ。
- (30) 1990 年代後半以降、年俸制の導入が盛んになり、成果主義を採用する日本企業が増加したが、成功例は殆ど見られない。生活保障型賃金が戦後の高度成長を支えたことから分かるように、賃金・給与ではなく将来の仕事で報い、職務に専念できる環境を整えることこそが大切である。高橋伸夫 (2004), 20-29 ページ。
- (31) 矢野恒太記念会編 (2006), 34, 464 ページ。
- (32) 関岡英之・和田秀樹 (2007), 46-82 ページ。
- (33) Dore (2000), pp. 45-46., 邦訳, 61-64 ページ。
- (34) アメリカにおけるアングロサクソン文化は、イギリスから受け継いだ政治・社会の制度と慣習、プロテスタンティズムの概念と価値観を結合したもので、適応と修正を繰り返しつつ 300 年にわたり存続した。また、アングロサクソン系白人新教徒でない人々もアングロサクソン型の文化と政治的価値観を受け入れることでアメリカ人になった。Huntington (2000), pp. 59-62., 邦訳, 92-96 ページ。
- (35) 佐藤綾子 (2007), 61-67 ページ。
- (36) Burton and Weller, (2005), p. 7.
- (37) 矢野恒太記念会編 (2006), 35, 466 ページ。
- (38) 小林由美 (2006), 14-16 ページ。
- (39) 宗教的精神、共同体の重視、家族主義もアメリカの重要な価値観であることに変わりないが、とりわけ 1980 年代のレーガン政権以降のアメリカは、個人の自由、能力主義、競争原理、自己責任を強く訴え、社会経済システムの中核をなす価値観として浸透させた。佐伯啓思 (2003), 108 ページ。
- (40) 池尾和人 (2006), 144-157 ページ。
- (41) 東谷暁 (1999), 90-93 ページ。
- (42) 我が国が「グローバル・スタンダード」を受け入れる際には、アメリカが自国の基準を「グローバル・スタンダード」に押し上げていく戦略的意思を見届ける必要があり、とくに金融と情報の分野において大胆になっていることに注目すべきである。東谷暁 (1998), 104-107 ページ。
- (43) 関岡英之 (2004), 60 ページ。
- (44) 『年次改革要望書』は、電気通信、情報技術 (IT)、エネルギー、医療機器・医薬品、金融サービス、競争政策、透明性およびその他の政府慣行、法制度および法律サービスのインフラ改革、商法、流通等、多岐にわたる。
- (45) 郵政民営化以外にも、司法制度改革、医療制度改革、教育制度改革等に及ぶことを知り、「郵政民営化」反対派の集う自民党の研究会に 2005 年春に 100 人を超える参加者が参集したが、衆議院において最終的に反対票を入れた議員は 37 票に留まり、しかも、参議院で否決された直後に解散衆議院選挙が行われ、反対票を入れた議員は自民党の公認が認められず多くの議員が議席を失った。小林興起 (2006), 18-53 ページ。
- (46) 野口悠紀雄 (2006), 125-134 ページ。
- (47) 日本政府は、不良債権処理のために国民の税金を約 5 兆円の税金を投入した日本長期信用銀行を 2000 年 3 月に僅か 10 億円でリップルウッド中心の投資組合 (「ニュー LTCB パートナース」等) に売却し、2000 年 6 月に新生銀行が誕生した。売買時に「瑕疵担保条項」が付いていたことも手伝い、ティモシー・コリンズやクリストファー・フラワーズが個人で約 1,000 億円の利益を上げたとされる。また、投資組合をオランダに作り税金を日本に納めていないと言われる (日蘭間の条約により課税権はオランダにあり、しかもオランダの国内法では外国で上げた利益には課税しない)。この新生銀行は、2004 年には東証一部に再上場した。
- (48) 東谷暁 (2002), 150-155 ページ。
- (49) Stiglitz and Charlton (2005), p. 15., 邦訳, 16 ページ。
- (50) 野口悠紀雄 (2007), 120-132 ページ。